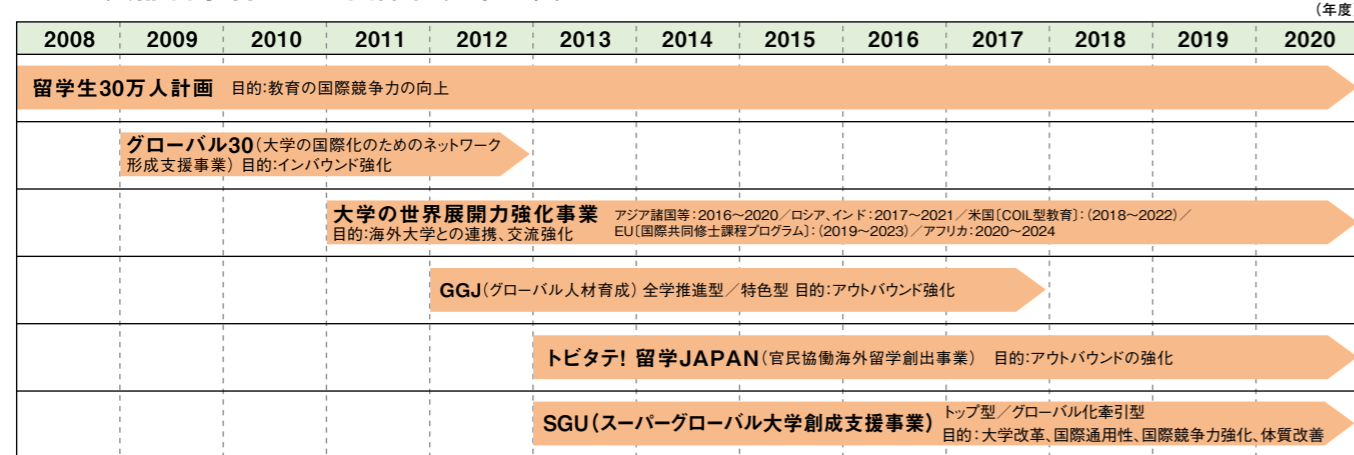


学びや交流、研究を止めない！ withコロナの グローバル戦略

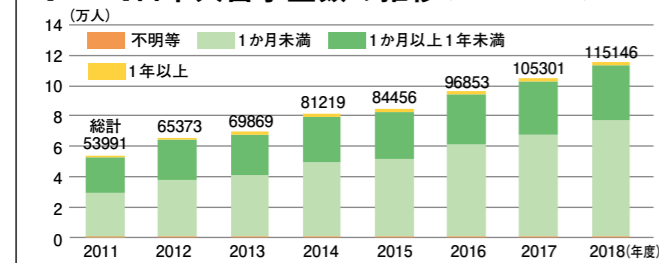
ほぼ全ての大学が取り組んでいたであろう、グローバル教育。その基幹である海外との人的交流が、止まっている。グローバル人材を求める産業界も、大学間の国際競争も、その空白期間を待ってはいられない。教育と研究の国際化を継続するために、今、何ができるか。

【図表1】文部科学省による国際化施策の変遷



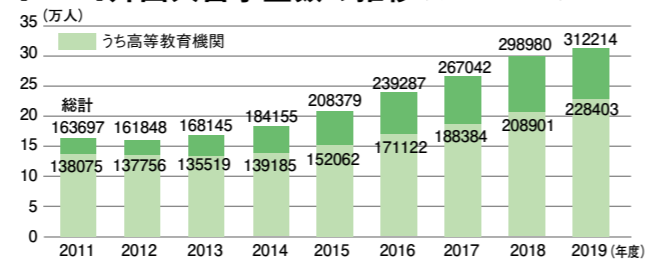
*文部科学省の資料と取材を基に編集部で作成

【図表3】日本人留學生数の推移(留学期間別)



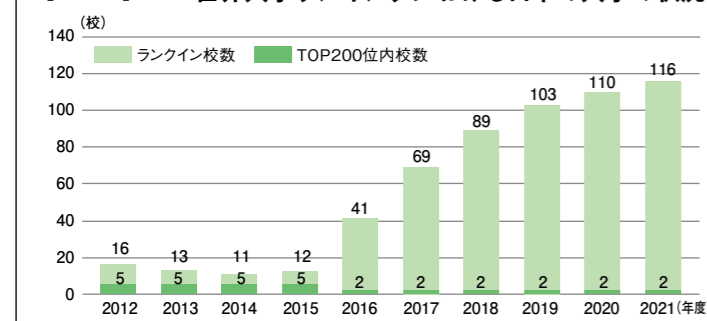
*大学間交流協定等に基づく日本人留學生数(大学等が把握している数)
*教育再生実行会議「高等教育ワーキング・グループ(第2回)参考資料」を基に編集部で作成

【図表2】外国人留學生数の推移(所属機関別)

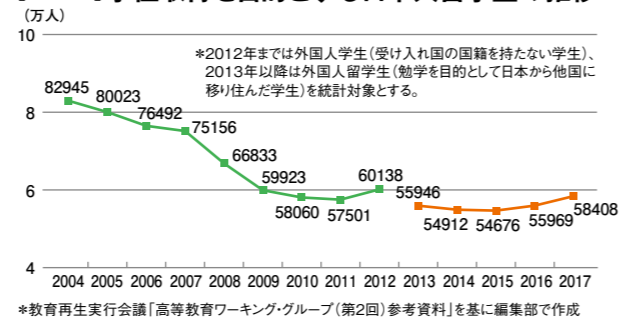


*[総計]は、高等教育機関と日本語教育機関の合計。「うち高等教育機関」は、大学、短大、高専、専修学校(専門課程)を指す
*教育再生実行会議「高等教育ワーキング・グループ(第2回)参考資料」を基に編集部で作成

【図表5】THE世界大学ランキングにおける日本の大学の状況



【図表4】学位取得を目的とする日本人留學生の推移



*2012年までは外国人学生(受け入れ国の国籍を持たない学生)、2013年以降は外国人留學生(勉学を目的として日本から他国に移り住んだ学生)を統計対象とする。
*教育再生実行会議「高等教育ワーキング・グループ(第2回)参考資料」を基に編集部で作成

コロナ禍で国際交流がストップ

「withコロナ」の今後を見据えたとき、グローバル戦略の何を残し、どこまで形を変えるべきなのか。国際化をリードする立場である、「SGU」および「大学の世界展開力強化事業」採択校に聞いたアンケートを基に、日本の大学が抱える課題を整理したい。

まず、大半の大学が国際化が停滞している認識を持ち、新たな戦略の検討の必要性を感じている【図表6】。戦略全体あるいは複数の達成目標の見直しを考えている大学が約8割【図表7】で、「3大学が同時に交流できるオンライン授業システム」「アウトカムベースの目標設定」などが検討されて

レベルでの競争においては後退しているのが自然だろう。こうした状況下で起きた今回のコロナ禍が、これまで堅調だった人的交流の「量」の部分に水を差すことになった。他方コロナ禍は、オンラインによる国際交流の可能性をはじめ、多くの気づき、新たな常識を世界中の大学にもたらしている。日本の大学が国際化を止めることなく、かつその質を高め、これまで以上の競争力を獲得するには何が必要だろうか。

戦略の見直しに向けて立ち足るべき課題は？

コロナ禍は国際展開にどう影響？

「質」の課題を抱える中
コロナ禍が「量」に打撃を

そもそも大学の国際化は何のためか? 「少子高齢化、地方の衰退といった日本の問題を解く鍵は、グローバル人材育成にあり、これは死活問題だ」(文部科学省)というように、「閉じた日本マインド」から「開かれた日本マインド」へのシフトは、自分たちのため、と言える。これを出発点に大学の国際化の進捗を文部科学省の施策をベースに振り返っておこう【図表1】。

日本社会のグローバル化をめざし、2008年度に他省庁や企業なども巻き込んだ「留學生30万人計画」がスタート。2009年度からは同計画の一環として、優秀な留學生が集まる知的拠点の形成を目的とした「グローバル30」も加わる。これらの施策により、留學生の受け入れ数は2013年度以降増え続けてきた【図表2】。2019年度は31万人を超え、目標を達成している。

海外派遣については、世界に飛躍する若者を育成する「Go Global

Japan (GGJ)」が2012年度に、官民協働で留學生奨学金等を支援する「トビタテ! 留学JAPAN」が2013年度に始まった。GGJは、その後国際化を軸に抜本的な改革を行う大学を支援する「スーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)」に内包された。日本人留學生数は順調に増加【図表3】。また、2014年にジョイント・ディグリー制度が認められるなど、国際化をバックアップするしくみも整ってきた。

この量的拡大を支えているのは、1か月未満の短期留學である【図表3】。一方で学位取得を目的とする留學生数は2004年度をピークに減っている【図表4】。

大学の国際競争力を表す客観的な指標の一つ、THE世界大学ランキングの結果を見ると【図表5】、日本のランキング校数は2016年以降急増していることから、国際化への意識は着実に向上していることがうかがえる。しかし世界のトップ200位入りしている校数は、増えるどころかむしろ減り、今では2校のみで、上位

文科省に聞く！

大学の国際化が日本社会にもたらすもの

私の地元秋田県には優れた伝統工芸品や農作物がいくつもあります。いくつ品でも国内の需要は頭打ちで、従来の売り方を続けては苦しい経営を強いられます。そこで県は、国外へと目を向けました。世界的に著名なデザイナーと組んで漆器をつくる、各国の富裕層をターゲットにした高級果物を売り出す…。今やそうした国際的なネットワークが、産業の発展には不可欠です。

この光景に、日本の大学が国際化すべきだと考える理由が端的に表れています。少子高齢化による生産年齢人口の減少、東京一極集中と地方の衰退などの日本が直面する問題は、もはや自分たちの力だけで乗り越えられるものではありません。であれば、未来を支える若者にはグローバルな視点が必要であり、その教育を担う大学の国際化は、国の命運を左右する「死活問題」とさえ言えます。

協定をいくつ結ぶとか英語の授業を何コマ増やすとかの表面的な話ではなく、グローバルな視野で課題解決に当たることができる人材を、全国の大学と共に「本気」で育てたい。その思いで、当省は試行錯誤しながら施策を講じてきました。「グローバル30」は採択大学の国際拠点化を強く推し進めましたが、そこだけで活動が閉じる「出島」になってしまった面があります。「GGJ」「トビタテ!留学JAPAN」によって留学の派遣・受け入れが全国的に活性化しましたが、人的交流だけでは競争力は付きません。海外の人々に積極的に選んでもらえる国にする競争力ある高等教育文化を根づかせようと「SGU」を提唱しました。

例えば研究者の獲得競争。世界市場に高額オファーがひしめく中で、募集広告に「給与は本学の規定に基づく」としか書かれていない大学を選びたくありません。留学先を選ぶときに、留学生専用の寮に住み日本人と分かれて授業を受けるような大学は魅力的でしょうか。日本の大学にはまだまだ、日本に来ると可能性が広がると思わせるだけのしくみとマインドセットが備わっていません。「SGU」は、教育・研究と地域のグローバル化の2つの面で、「世界に選ばれる、世界と共に歩むとはこういうことだ」と身をもって示す大学を日本各地につくり、それを起点に地域社会を変えることを意図した取り組みです。例えば採択校の一つ、立命館アジア太平洋大学がある別府では、コロナ禍で困っている外国人留学生を助けようと地域の方々から食べ物を持ち寄りました。こういう事例を、もっと全国に増やしたいのです。

ポスト「留学生30万人計画」の課題は？

アウトカムの検証・明確化とダイバーシティ・マネジメントにあり

高等教育局主任大学改革官
高等教育国際戦略PTリーダー
国際企画室長



佐藤 邦明

ざとうくにあき ●1996年秋田県庁に入庁。国際教養大学の設置準備・運営等に関わる。2009年文部科学省に転籍し、大学の国際化を推進。2019年4月から国際企画室長、2020年7月より主任大学改革官、高等教育国際戦略PTリーダー。

コロナ禍で露呈した質保証の問題

コロナ禍により人的交流が止まったこと、特に派遣留学の中止は、確かに大きな打撃でした。自身の留学経験を振り返ってみても、現地の空気を吸うことで初めて理解できることが多々あります。安全かつ自由な交流の再開に向けて、関係各所に掛け合っているところです。ただ、コロナを経て得た収穫も少なくありません。オンラインで世界といつでもつながれることを、私たちは身をもって理解しました。COILがいい例です。これまでは補完的な使われ方が多かったように思いますが、現在は授業の主軸として使われ始めました。

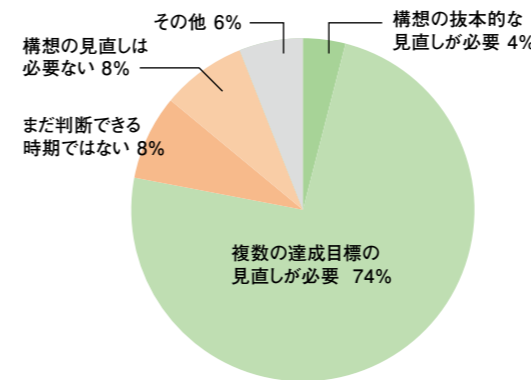
教育面での今後の課題は、学生のグローバル志向を失わせないため、また国内でグローバルな視野を身に付けさせるためのしかけの組み込み方と、その質の保証でしょう。決定的な打開策はありません。世界中の大学が頭を悩ませています。個人的には派遣留学を完全に代替する方法はないと思っていますが、逆に言えば、留学を通して育ててきた力にはどんな要素があるのか、何が代替できて何が代替できないのか、アウトカムを検証し、明確化する機会が訪れていると言えます。当省としてもオンライン化を含む教育改善を支援するとともに、「オンラインでもここまでできる」という日本の教育の強さを表す事例を集め、国内外に発信することを検討中です。

オンライン化の進展に伴って顕在化したもう一つの課題が、ダイバーシティです。障害を持つ学生や経済的に困難な学生が、機器を操作できない、購入できない状況に直面しており、学びの平等性が課題となっています。周りを見渡せば、外国人労働者が増え、国際結婚も珍しくなくなり、LGBTが注目され始め…とダイバーシティが求められる場面が至るところにあります。これらの課題を適切にマネジメントする力は世界中で必要とされており、日本でそれが身に付けられるとなれば、来日をめざす大きな魅力になり得るでしょう。全国の大学が、その拠点となることを期待しています。

大学の国際化の課題は何か？～SGU、世界展開力強化事業採択校アンケート結果より

*文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」及び「大学の世界展開力強化事業」採択校に対するアンケート結果(第2回) | 2020年11月に実施。調査対象50大学が回答

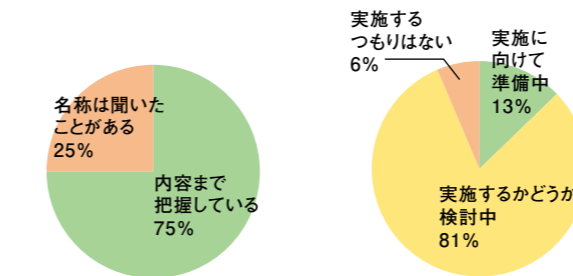
【図表7】事業構想の見直しの必要性は？



【図表9】オンラインによるグローバル教育／交流プログラムの対象地域は？

	派遣		受け入れ		双方向	
	実施	検討	実施	検討	実施	検討
中国	10	4	13	3	23	16
韓国	7	2	5	2	21	14
ASEAN	12	16	12	5	42	30
その他アジア	2	6	11	6	7	11
オセアニア	8	14	0	3	13	13
ヨーロッパ	18	15	11	5	20	11
北米	16	29	6	5	32	16
ロシア	2	2	4	3	26	19
中南米	1	1	6	0	2	0
アフリカ	0	2	1	0	0	0
中東	0	0	0	0	0	1

【図表11】学修歴証明書のデジタル化の状況は？



いるようだ。今後については、ほとんどの大学が「実地とオンラインのブレンド型」を志向している【図表8】。現状、オンラインでの教育、交流の実施対象地域は、ASEAN、北米、ヨーロッパなどが多いが、新たにアフリカや中東を対象地域とする大学も出始めている。こうした派遣・交流の実績が少ない地域でも、オンラインなら実施しやすいだろう【図表9】。ただし依然として、質保証や授業設計は大きな課題であるが【図表10】、例えば、コロナ禍で注目を浴びているCOIL型教育や、現地教育とオンライン教育を合わせたハイブリッド教育等は、課題解決の一助となる可能性を秘めている。これらの教育の実現には、海外連携大学との強固な連携が不可欠であり、これまで以上に大学の国際交流の実力が重要となる。もう一つ、日本の遅れが明らか課題に、学修歴証明書のデジタル化がある【図表11】。すでに世界42か国以上で導入されている。デジタル化により学修歴データの携帯性が上がると、結果的に学生や卒業生の国際的な活躍を支援することになる。現在一部の大学で*2実証実験中だが、これも今後のグローバル戦略の中で検討を優先すべき事項と言えよう。

【図表6】自学の国際化について目下の課題は？

学生や教職員の交流の停止による事業の停滞	46校
ポストコロナを見据えた新たな事業戦略の策定	43校
学生の安全確保や危機管理のあり方	33校
学生交流の停止によるキャンパスの国際環境の維持・あり方	32校
オンラインによる国際教育交流を行うための機材・人員の確保やノウハウの共有	28校
留学生のリクルーティング	25校
国際交流事業を停滞させないための予算・人員の確保	13校
海外の相手側大学の教職員とのコミュニケーション	11校
受け入れプログラム参加(予定)学生に対する経済的支援	5校
海外の相手側大学の運営や経済状況	3校
派遣プログラム参加(予定)学生に対する経済的支援	3校
受け入れ留学生数の減少による大学予算の減収	1校

【図表8】コロナ終息後を見据えた国際化の方向性は？

実際の留学とオンラインによる交流とを合わせたブレンド型／ハイブリッドプログラムへの見直し	45校
日本人学生の派遣については、今後は量より教育や学びの質をより重視する	28校
外国人学生の受け入れについては、今後は量より教育や学びの質をより重視する	25校
新規開拓地域を含む交流相手国・大学については、当該国・大学におけるコロナ対応を重視する	16校
交流する相手国・大学を増やすのではなく、既存の交流先でよりよい人材(学生や教員)の確保をめざす	16校
コロナの世界的状況を見ないと現時点では何とも言えない	13校
外国人学生の受け入れについては、量的拡大をめざす	10校
日本人学生の派遣については、量的拡大をめざす	9校
オンラインによる交流を主軸とした方針への転換	6校

【図表10】オンライン／オンデマンドによるグローバル教育の課題は？

オンライン国際教育・交流の質保証のあり方	45校
オンライン向けの授業設計や教材開発のノウハウ	39校
人的労力や財政上のコストに見合った教育効果の確保	33校
オンラインやオンデマンドのための機器やしくみに精通した教職員の確保	30校
プログラムの目的を満たした施設や機器の確保	15校
大学設置基準や著作権法等の関係法令による制約	13校
その他	5校

*1 オンラインを活用した双方向の国際協働学習(Collaborative Online International Learning)

「大学の世界展開力強化事業」(2011年度～)の2018年度支援テーマ(COIL型教育を活用した米同等との大学間交流形成支援)にもなっている

*2 運営機関：一般社団法人国際教育研究コンソーシアム 運営監督：2019年度 国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))「国境を越える人材と資格・学歴認証の将来像」